

進捗報告書（実行団体）

事業名:	コロナ禍で困難が増した不登校の子ども支援事業
資金分配団体:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体名:	NPO法人フリースクール全国ネットワーク
実施時期:	2020年11月～2021年10月
事業対象地域:	全国のフリースクール
事業対象者:	不登校児童生徒とその保護者

Version 1.2

日付: 2021年4月11日

I. 事業概要

事業概要
当ネットワークの加盟団体80団体のうち、経済的に困難な状況にある不登校や高校中退の子どもの相談を無料で、全国60箇所で行う。相談目標件数は200件あまりを想定。その中で教育支援が必要な子ども40人を対象に期間中、無償でフリースクールもしくは通信制高校で教育を受ける機会を提供する。相談事業および無償教育支援の実施は、当ネットワークの加盟団体で実施する。実施団体間で情報共有を行うことにより支援内容の充実を図りながら進める。相談事業および教育支援の実施を通し、経済的困窮かつ社会的孤立化傾向にある子ども支援についての分析を行い、当ネットワーク加盟団体と共有することで、次年度以降の支援および政策提言の参考とする。

II. 進捗報告の概要

総括
当初予定していた200件の相談は事業開始から約5か月で概ね達成した。相談内容はコロナでの経済的な問題～不登校など様々である。無償教育支援は現在31人と順調に推移してきており、引き続き増加見込み。支援によりフリースクールに通えるようになり、精神的に安定するなど様々な成果が見られる。コロナ禍が当初想定より長引いている関係で本事業終了後、教育支援を受けている子供たちの対応を慎重に検討する必要がある。

III. 活動実績

アウトプット (今回の事業実施で達成される状態)	進捗状況
不登校・高校中退の子どものが、経済的に困難を抱えながらも社会の一員として参画してゆくことを支援する。学習機会の創出ならびに、抜け漏れない学びを全国で支援する	相談事業件数196件と当初の目標である200件を概ね達成した。相談事業を通して、フリースクールだけでなく、それぞれの子にあった学校、教育機会などの提案をすることで、社会参画をしている子供たちの数を増やすことが出来ている。直接的には31人の子供が当事業の助成金を活用してフリースクールへ通学することが出来るようになった。現在、千葉県や東京都、宮城県などで市町村や県に対して政策提案をしています。

活動	進捗状況	概要
・加盟団体への説明会の実施 ・実行委員会、事務局会議の実施 ・教育相談事業、無償教育支援 ・中間評価（2021年4月） ・事業の成果の取りまとめ（2021年9～10月）	ほぼ計画通り	・当事業への参加募集は随時行っているため、都度加盟団体への説明を実施（当初実施した説明会の録画を活用） ・無償教育支援は、実行委員会（事業参加団体から立候補制で設立）にて承認の可否を決定しており、月2回実施している。 ・各フリースクールが相談事業、教育支援の申請などを個別に実施。 ・4月5日に学習会を行い、相談の傾向を分析。相談件数が予想を超えて増えている。相談については、地域の要保護対策協議会、児童相談所等と連携して本人、家族を支えている。また、助成事業についても徐々に増えている。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述	
<p>相談事業や無償教育支援対象者の報告データが順調に蓄積されてきており、事業終了以降も本データを活用することで「経済的困窮かつ社会から孤立している傾向にある子どもたち」への新たなアプローチにつなげることが出来つつある。また実行委員会を参加団体からの立候補制にしたことで、各フリースクール同士の連携強化にもつながっている。特に活動内容が異なっていたり、アプローチ方法が異なっていたりする団体同士の情報交換が出来ることは、団体間の連携強化だけでなく各フリースクールの地力強化にもなっている。加盟団体のフリースクールの連携強化、また個々の力量があがることで、不登校・高校中退の子どもたちが社会から孤立することなく、抜け漏れのない学びを全国で展開することが出来るようになる。</p>	

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥7,645,000	¥9,043,000	¥16,688,000	¥2,805,330	17%
	管理的経費	¥857,500	¥1,199,500	¥2,057,000	¥86,390	4%
合計		¥8,502,500	¥10,242,500	¥18,745,000	¥2,891,720	15%
補足説明		* 本事業の請求事務が遅れている団体がある。管理的経費の請求も3月末に行われるので、現在遅れている団体には請求を促している。4月以降請求額は増えてくる。				

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
<p>順調に無償教育支援の対象者が増えているものの、当初想定よりもコロナ禍が長引いており、事業終了後の子供たちへの対応を慎重に考える必要が出てきた。また各フリースクール側からも、助成が数か月で終了してしまうとなると、保護者の方への案内がしづらくなるという声が出ている。そこで、本事業終了後は全額の補助ではなく、一部の補助をするという形で事業を継続できないか検討中である。多様な財源確保については、団体内部で検討中である。</p>

VII. その他

自由記述
<p>特になし。本事業は、コロナ禍において、困難を抱えている家庭の、不登校児童生徒には、大きな支援につながっている。今後の対応として、制作提案や独自の財源確保をもさくしている。</p>

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	本事業のためのfacebookをつくり公開している
広報制作物等	無	
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	総会は年1回。理事会は隔月で開催している
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	理事の中村尊が本事業の内部通報の窓口になっている。窓口についてメールでの案内と事務所内への掲示で周知。